



抜
粹

海 産 研 会 報

RIOE *NEWS AND REPORT*

海洋開発の市場構造に関する調査

(2021年度実績についてのアンケート調査)

報 告 書

~~~~~

I 地方公共団体の海洋関連投資額調査

II 民間主要企業の海洋事業売上高調査

~~~~~

参考：海洋関連予算の推移：2020年～2024年度

転載：令和 6 年度海洋関連予算概算要求の概要

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

Promotion and Research Institute for Ocean Economics

〒105-0003 東京都港区西新橋1-19-4 難波ビル7階
TEL 03-3581-8777 (代) FAX 03-3581-8787
<https://www.rioer.or.jp> E-mail:rioer@rioer.or.jp

『海洋開発の市場構造に関する調査』 (2021年度実績についてのアンケート調査) 結果の要約

- ―地方公共団体の回答数は56団体全てで回答率100%、民間企業は99社(2020年度:104社)。
- ―地方公共団体投資額は前年度比-6.4%の6,092億円に減少、企業売上高は-19.6%で5,442億円。

1. 全体概要

本報告書は、当協会が事務局自主調査研究事業として独自に実施している『海洋開発の市場構造に関する調査』の「2021年度」実績分の調査結果をとりまとめたものである。

本調査では、海に面する都道府県及び政令指定都市等を対象とした「地方公共団体の海洋関連投資額調査(地方公共団体の投資額)」及び、主要企業を対象とした「民間主要企業の海洋事業売上高調査(主要企業の売上高)」についてアンケートを実施し、分類項目別に集計・分析を行った。

まず、回収率について見てみると、「地方公共団体の投資額」では、震災の影響等があった2011年度に実施した調査(2009年度実績)の98%、2017年度96.4%、2018年度94.6%を除き、1995年度以降2021年度調査まで、全ての対象自治体等より回答をいただいている。

他方、「主要企業の売上高」の直近5年の有効回答数は、2017年度112社、2018年度98社、2019年度104社、2020年度104社、「2021年度」は99社となった。

その結果、「2021年度」実績は、「地方公共団体の投資額」は前年度比-6.4%、-416億円の6,092億円と減少、「主要企業の売上高」も同-19.6%、-1,327億円の5,442億円と減少した。

2. 地方公共団体の投資額の要点

「地方公共団体の投資額」は、過去20年間では、2002年度(1兆3,380億円)をピークに2010年度(4,553億円)までは減少傾向にあったが、2011年度からは、2018年度を除き、横ばいに近い微増、若干の減少を挟んで増加傾向となっている。「2021年度」は前年度比-6.4%、-416億円減少で、投資額は6,092億円となった。

事業別投資額で減額となっているのは、全12事業のうちの5事業で、減額の多い順に、「災害復旧・防災事業」前年度比-216億円、「港湾整備事業」同-132億円、「海岸整備事業」同-89億円、「海上架橋建設事業」同-43億円、「海洋レクリエーション施設整備事業」同-6億円、となっている。一方、増額となったのは、「空港整備事業」前年度比+35億円、「水産基盤整備事業」同+28億円、「海洋環境浄化保全事業」同+4億円、「臨海埋立事業」同+2億円、「その他」同+1億円、「国家石油備蓄事業」同+100万円となっている。なお、「海底トンネル建設事業」(0)は前年度と同様であった。

「地方公共団体の投資額」の上位5自治体は、横浜市(701億円)、東京都(538億円)、大阪市(352億円)、岩手県(336億円)、宮城県(297億円)となっている。事業別投資額では「港湾整備事業」(2,374億円)、「水産基盤整備事業」(1,287億円)、「海岸整備事業」(1,258億円)、「災害復旧・防災事業」(463億円)、「臨海埋立事業」(328億円)の順に大きい。前年度比でみると、「災害復旧・防災事業」-216億円、「港湾整備事業」-132億円、の減額が大きい。「地方公共団体の投資額」の第1位は、2017年度では、岩手県が、2018年度から2020年度までは東京都となっている。東日本大震災の復旧・復興に伴う投資額の減少と、2021年度に開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック大会」による増加が影響していると考えられる。また、上位5自治体では、「2021年度」は2018年度から連続して5位以内となっていた横浜市が前年度比+30.2%の大幅増となり第1位となった。また、2017年度から2020年度までは5位以内に入っていなかった大阪市が、岩手県と宮城県より上位の第3位となった。2025年に開催が予定されている、大阪・関西万博に係るものと

も考えられ、今後の推移に留意したい。

なお、全投資額に対する自治体独自予算の割合は54.2%となっており、前年度の49.2%と比較して若干増加している。主要5事業のうち、自治体独自予算の割合は「臨海埋立事業」99.9%、「港湾整備事業」61.3%が多く、他の3事業では、「海岸整備事業」47.9%、「水産基盤整備事業」42.5%、「災害復旧・防災事業」37.3%と、国庫補助の比率が高い。

3. 主要企業の売上高の要点

「主要企業の売上高」は前年度比-19.6%、-1,327億円の5,442億円と減少した。同売上高については、国内（官・民需）外別、〔機器製造〕と〔役務提供〕、分野別、業種別に分析を行っている。

・国内（官・民需）外別

国内外別では、国内需要は前年度比-23.1%、-1,134億円の3,774億円、海外需要も同-11.1%、-201億円の1,607億円と、それぞれ減少した。

さらに詳しくみると、国内需要の官民需要別では、国内官公需要は前年度比-4.0%、-100億円の2,397億円であったが、国内民間需要は同-42.9%、-1,034億円の1,377億円と大きく減少した。

「2021年度」の国内（官・民需）外別のシェアは、国内民間需要の大きな減額を受けて、国内民間需要の割合が全体の25.3%（前年度35.6%）と、大きく低下した。一方で、減額となったものの、その額が国内民間需要よりも少なかった国内官公需要の割合は、全体の44.1%（前年度36.9%）と高くなった。

国内民間需要で減額の大きかった分野は、『海洋空間利用』である。前年度比-53.5%、-887億円の772億円となった。同分野では、〔役務提供〕の5つの受注項目区分の小項目の全てが減額となっている。また、〔機器製造〕の《B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》が780億円から71億円へと、大きく減額している。この項目については、2019年度は5億円、2020年度は780億円へと年度毎の変動が大きい。国内民間需要の全体に占める割合は、2020年度は大きく増額したこともあり35.6%と、国内官公需要に迫る勢いで増加したが、「2021年度」は、大きく減額したことから、総売上高に占める割合は25.3%と例年並みの20%台に戻った。

国内官公需要で減額の大きかった分野は、『調査・観測』である。同分野では、〔機器製造〕の受注項目区分の小項目のうち、《A. 海洋調査・観測用船舶》で、93億円から78億円と15億円の減額がある。また、受注項目区分の小項目では、『海洋空間利用』分野の〔役務提供〕の《E. 渡海橋、海底トンネル工事等》で、156億円から7億円と149億円の減額が大きい。

また、海外需要（全体の割合：29.5%）で減額の大きかった小項目は、『海洋空間利用』分野の〔役務提供〕の《D. 港湾、海岸工事》で、605億円から347億円で258億円の減額が目立っている。

・〔機器製造〕と〔役務提供〕

受注内容別区分として〔機器製造〕（＝海洋構造物・機器・資材の製造）と〔役務提供〕（＝各種業務サービスの提供）、〔その他〕（＝上記二つに分類されないもの）に分けて調査を実施している。

「2021年度」は、〔機器製造〕が1,275億円（前年度比-43.0%）、〔役務提供〕が4,107億円（同-7.2%）、〔その他〕が60億円（同-44.5%）となり、シェアでみると、〔機器製造〕23.4%（前年度33.0%）、〔役務提供〕75.5%（同65.4%）、〔その他〕1.1%（同1.6%）となっている。

・分野別（需要先別区分、項目別、業種別の特徴）

分野としては、『調査・観測』、『エネルギー開発』、『海洋空間利用』、『水産』、『環境・防災』、『海洋レジャー』の6つに分類している。「2021年度」の分野別で売上高の割合が高い、『海洋空間利用』分野、『エネルギー開発』分野、『調査・観測』分野、の順に、需要先別区分、項目別、業種別の特徴をみると以下ようになる。

『海洋空間利用』分野は、前年度比-21.9%、-1,111億円の売上高減少で3,963億円となった。項目別では〔機器製造〕の《B. シーバース、CTS、流通パイプライン、海底ケーブル》（前年度比

-64.6%の471億円)の減額が最も多く、民間需要(同-90.9%、71億円)、海外需要(同-27.3%、400億円)が減額となっている。業種としては「電機」業種(前年度比-63.4%、-781億円、450億円)、「土木・建設」業種(同-30.6%、-264億円、599億円)の減額が大きい。

『エネルギー開発』分野では、過去5年間では、2019年度、2020年度と連続して増額していたが、「2021年度」の同分野は、前年度比-22.4%、-192億円の664億円であり、民間需要の-240億円の減額が大きい。項目別にみると〔役務提供〕の《E. 海洋エネルギー利用関連工事》の民間需要(前年度比-31.5%、191億円)、業種別では、「造船・重機械」業種(前年度比-89.3%、14億円)、「土木・建設」業種(同-24.6%、152億円)、「埋立・浚渫」業種(同-37.5%、73億円)の減額が大きい。一方、「海洋開発専門会社」業種(同17.1倍、43億円)では大きく増額している。「造船・重機械」業種では、当該年度での船舶建造の有無により売上高が大きく変動する。また、洋上風力発電に関する小項目として、〔役務提供〕《E. 海洋エネルギー利用関連工事》は、前年度の355億円から、「2021年度」は262億円と減額しているが、今後、洋上風力発電の商用化が進むにつれて、大きな増額が見込まれる。

『調査・観測』分野では、前年度比-8.2%の372億円となった。〔機器製造〕の《A. 海洋調査・観測用船舶》の官公需要において-15億円と減額している。一方、〔役務提供〕《A. 海洋調査・観測作業全般》の民間需要において+49億円の増額となっている。業種別では、「土木・建設」業種の-52億円の減額が最も多い。また、〔機器製造〕の《C. 海洋調査用無人潜水機器》については、AUVの複数同時運用等の取組みも進んでおり、民間需要が「2021年度」は3億円と前年度比3.5倍になっていることから、引き続き、今後の動向に注目したい。

・ 業種別

業種としては、「造船・重機械」、「鉄鋼」、「土木・建設」、「埋立・浚渫」、「一般機械」、「電機」、「化学」、「マリンサービス」、「海洋開発専門会社」、「海洋レジャー」の10業種を対象としている。「2021年度」の業種別売上高の上位3位をみると、第1位は前年度比で-86億円と売上高は減少したが前年度と同様に「埋立・浚渫」であった。第2位は、同-386億円と減少したが、昨年度第3位から順位をひとつ上げた「土木・建設」業種であった。第3位の「電機」業種は、同-859億円と大きく減額し、昨年度の第2位から順位を落とした。

4. 結び

本報告書が、わが国海洋開発産業の市場構造や研究開発動向等を知る上で有用な資料となるよう、また、海洋産業の振興・育成に役立つよう、今後一層努力していく次第である。

本調査にご協力をいただいた地方公共団体及び企業に対して、改めて謝意を表するとともに、今回ご回答を頂戴できなかった機関の方々には、是非この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いしたい。また、とりまとめの内容への忌憚のないご批判とご叱正を、そして、次年度以降のご協力を、重ねてお願いする次第である。

2023年12月

一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

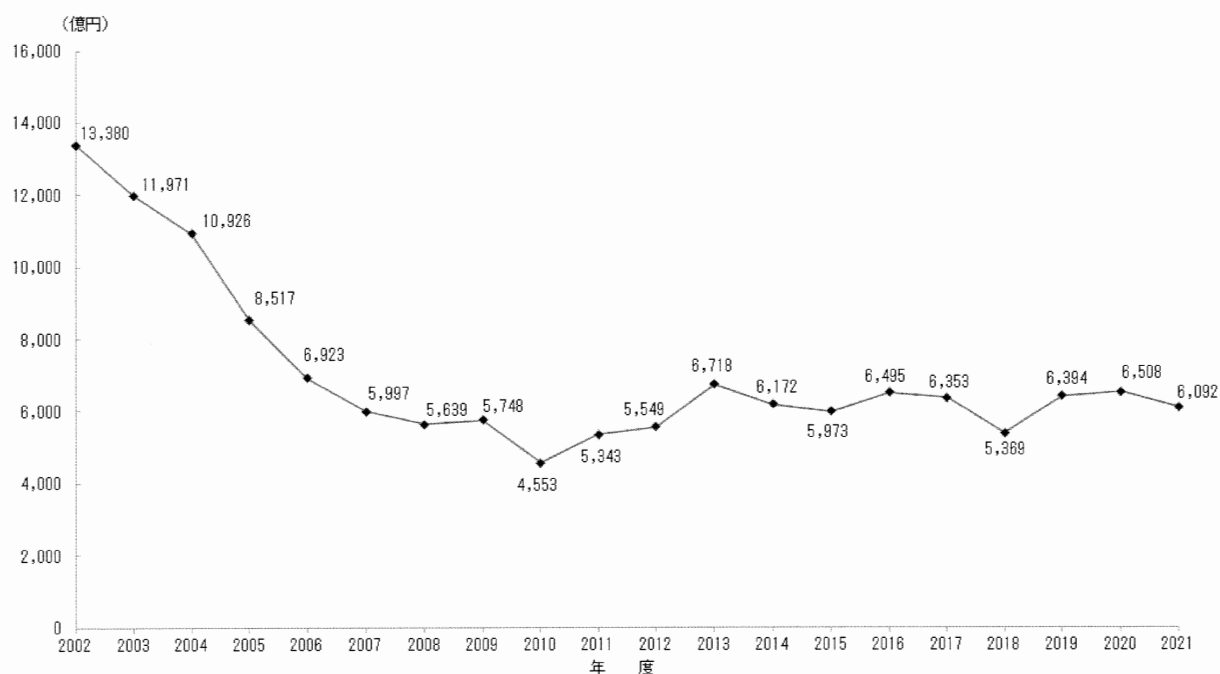


図 I - 1 地方公共団体海洋関連投資額の推移 (2002 年～2021 年度)

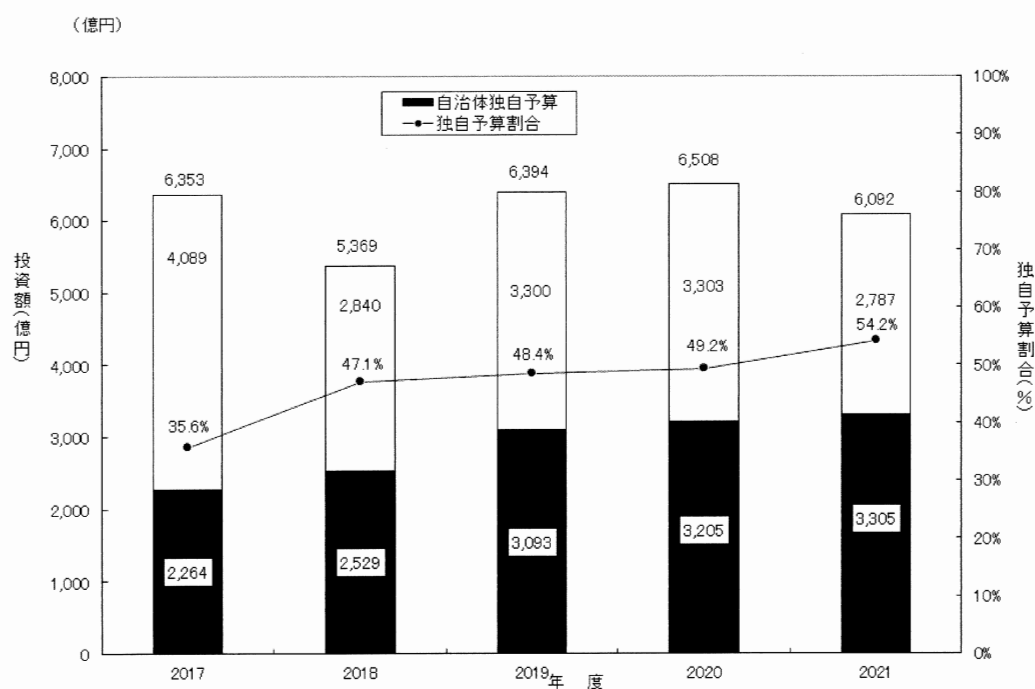


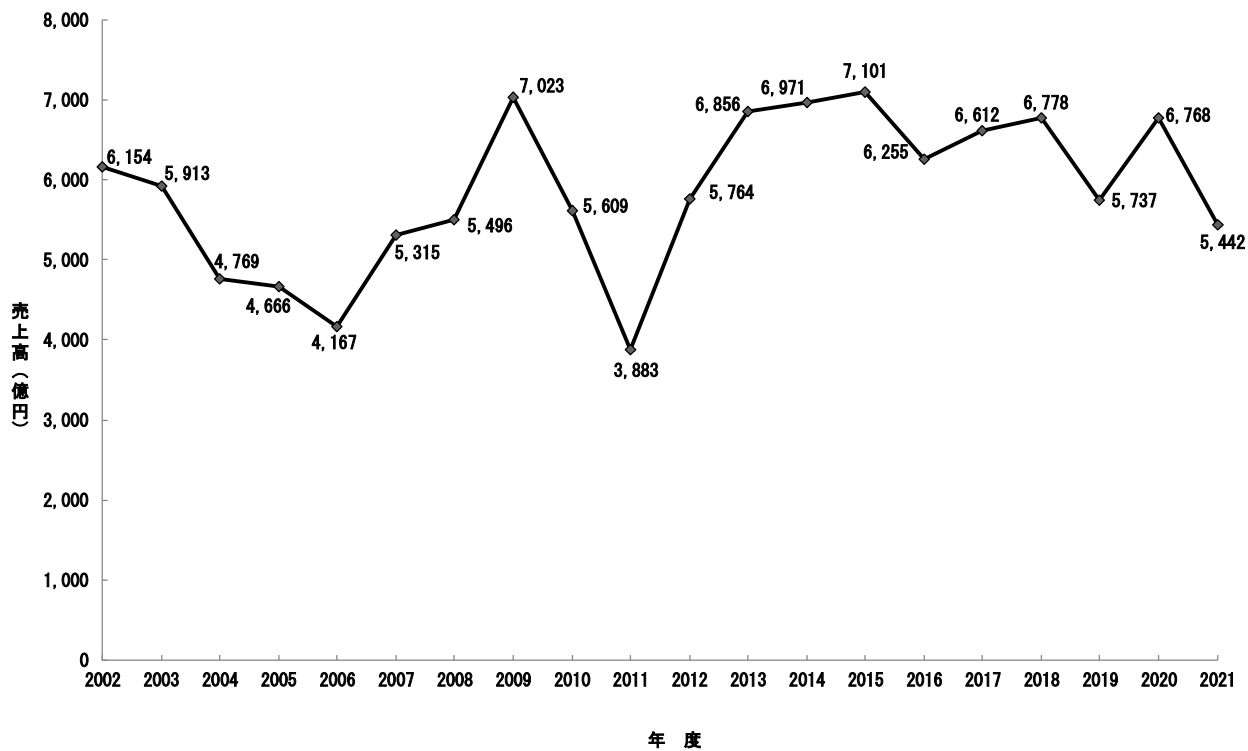
図 I - 2 地方公共団体の投資額と独自予算額の割合の推移 (2017年～2021年度)

表 I - 1 2021年度 地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表

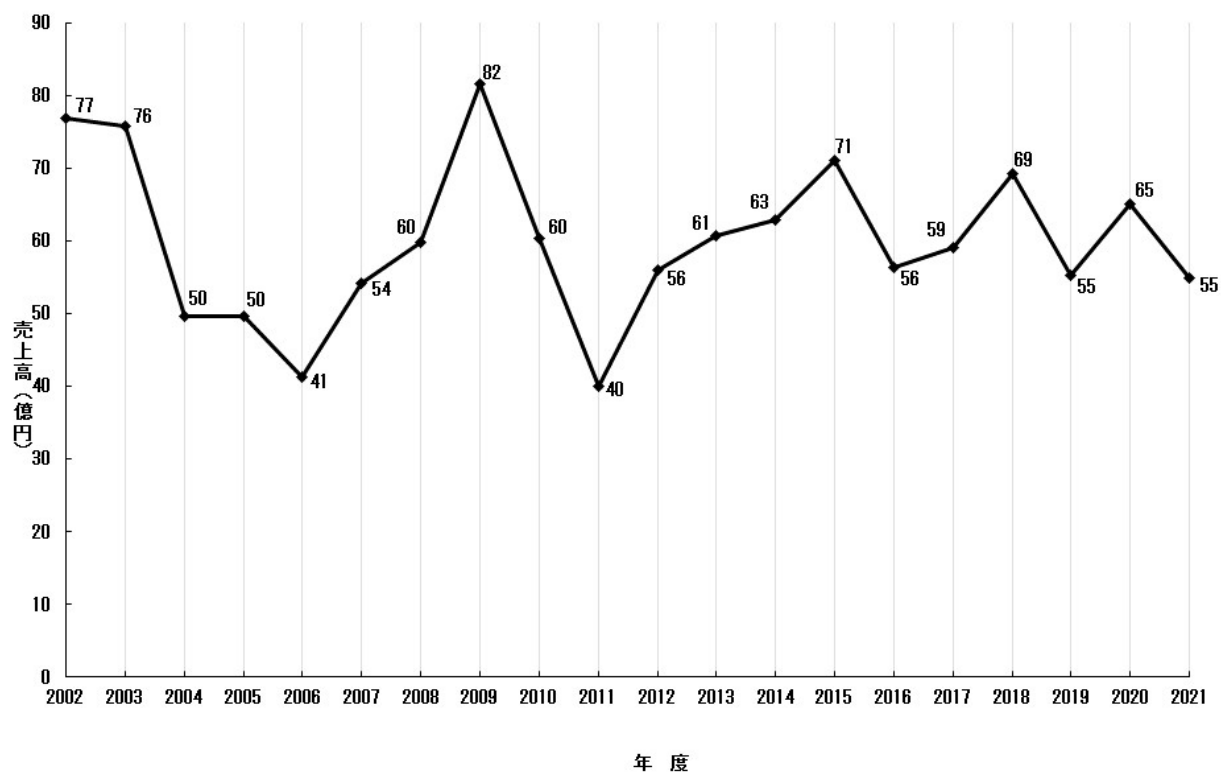
2021 年 度 投 資 額		(単位:百万円)	
区分		全投資額	自治体独自予算分
地方公共団体名			
都道府県 (対象: 39)	東京都	53,765.0	34,185.0
	岩手県	33,596.4	5,737.7
	宮城県	29,672.4	8,280.4
	北海道	27,191.0	9,717.0
	鹿児島県	19,582.0	6,587.0
	沖縄県	18,249.0	5,893.6
	青森県	15,612.5	1,896.0
	静岡県	14,308.0	7,935.0
	愛知県	13,911.1	7,981.3
	千葉県	12,029.6	5,502.3
	茨城県	11,943.0	8,526.0
	兵庫県	11,777.8	4,737.9
	新潟県	11,663.0	5,735.0
	熊本県	11,355.0	5,491.0
	宮崎県	11,172.7	4,853.1
	高知県	10,512.0	4,771.0
	福岡県	9,732.0	6,701.0
	山口県	9,316.0	4,833.0
	和歌山県	8,924.7	4,868.8
	福島県	8,429.0	6,736.0
	三重県	7,887.0	2,319.0
	愛媛県	7,572.0	2,530.0
	広島県	7,243.0	3,993.0
	島根県	6,881.0	3,374.0
	石川県	6,740.0	4,009.0
	大阪府	6,179.0	5,327.0
	長崎県	5,661.0	2,619.0
	岡山県	5,590.0	3,335.0
	大分県	5,559.0	4,288.0
	秋田県	3,913.0	2,829.0
	富山県	3,861.0	2,074.0
	佐賀県	3,838.3	2,281.6
	香川県	3,234.0	1,588.0
	神奈川県	2,533.0	2,077.0
	徳島県	1,993.0	1,287.0
	福井県	1,893.0	1,323.5
	山形県	1,813.0	907.0
	京都府	1,396.0	768.0
	(回答: 39)	鳥取県	1,250.0
小 計		427,778.5	198,310.2
政令指定都市 (対象: 16)	横浜市	70,062.0	52,339.0
	大阪市	35,186.0	23,725.0
	福岡市	28,098.0	27,721.0
	神戸市	14,648.0	14,648.0
	北九州市	6,993.0	1,776.0
	新潟市	2,497.3	322.5
	川崎市	2,030.0	895.0
	静岡市	1,250.4	1,173.8
	熊本市	738.0	66.0
	岡山市	148.0	0.0
	浜松市	79.3	67.1
	仙台市	0.0	0.0
	千葉市	0.0	0.0
	名古屋市	0.0	0.0
	堺市	0.0	0.0
	(回答: 16)	広島市	0.0
小 計		161,730.0	122,733.4
管理組合	名古屋港管理組合	19,675.0	9,433.0
合 計		609,183.5	330,476.6

表 I - 2 2021/2020 年度地方公共団体による海洋関連投資額調査総括表 (事業別：区分別 全投資額上位順)

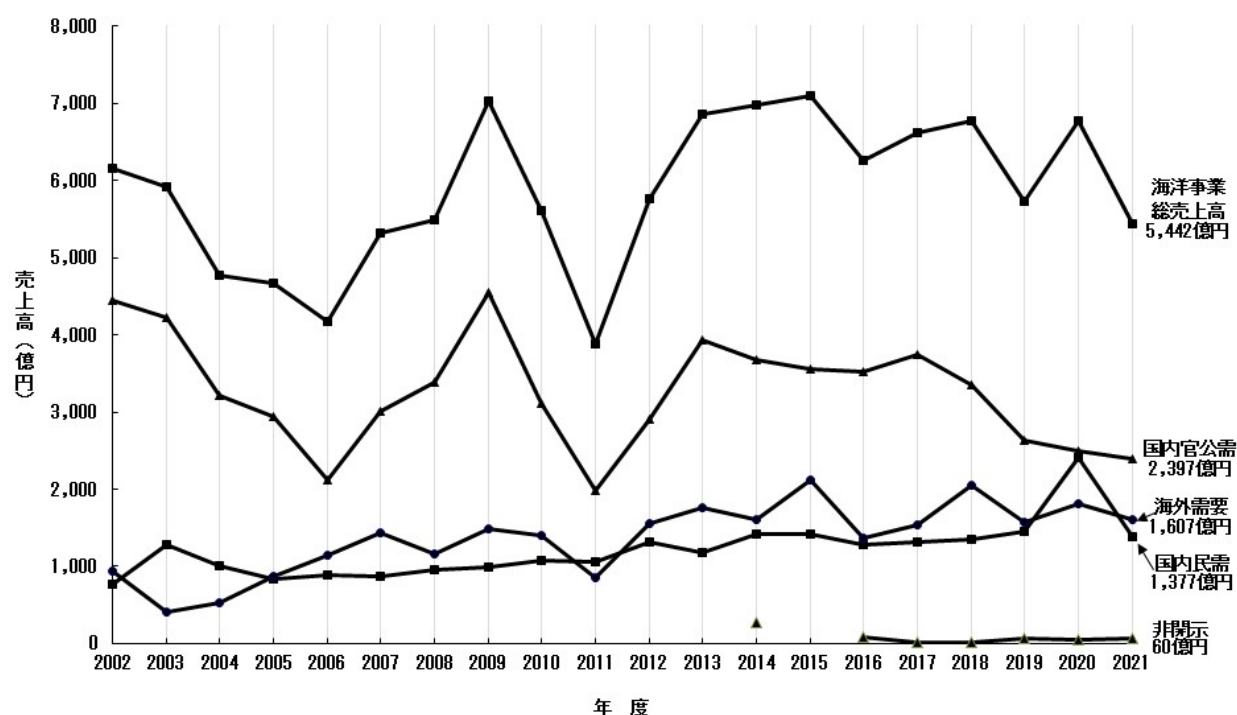
事業名 区分	2021 年 度					2020 年 度				
	全投資額	自治体独自 予算分	都道 府県	政令 都市	管理 組合	全投資額	自治体独自 予算分	都道 府県	政令 都市	管理 組合
港湾整備事業	237,389.6	145,637.6	36	10	1	250,624.3	147,727.9	37	10	1
	4,918.4	2,927.4	16	2	1	5,081.8	2,793.0	19	2	1
水産基盤整備事業	128,742.3	54,775.8	35	5	0	125,975.8	34,525.4	36	5	0
	78,202.5	23,357.3	34	5	0	104,702.0	28,826.6	36	5	0
内水産物供給	47,455.3	30,752.0	30	2	0	18,313.8	5,304.8	30	2	0
	3,084.5	666.5	18	0	0	2,960.0	394.0	19	0	0
海岸整備事業	125,780.3	60,213.7	39	7	1	134,666.3	55,481.3	38	7	1
	1,551.1	882.3	13	0	0	2,113.8	1,238.3	15	0	0
災害復旧・防災事業	46,345.4	17,288.7	22	5	0	67,989.5	25,071.7	31	4	0
臨海埋立事業	32,782.0	32,780.0	12	5	1	32,537.0	32,508.0	11	5	1
その他	16,382.0	11,639.7	18	3	0	16,287.7	15,365.4	17	2	0
海上架橋建設事業	10,883.4	3,664.4	6	0	0	15,207.6	5,532.6	7	0	0
空港整備事業	6,723.3	1,258.5	3	2	0	3,214.7	577.4	3	2	0
海洋レクリエーション施設整備事業	3,005.0	3,005.0	1	3	0	3,578.0	3,578.0	1	2	0
	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
内海中公園整備	2,724.0	2,724.0	1	0	0	3,302.0	3,302.0	1	0	0
	281.0	281.0	0	3	0	276.0	276.0	0	2	0
内臨海公園・自然公園	1,140.2	213.2	9	1	0	695.8	129.8	7	1	0
	10.0	0.0	1	0	0	9.0	0.0	1	0	0
海底トンネル建設事業	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0
合計	609,183.5	330,476.6				650,785.7	320,497.5			



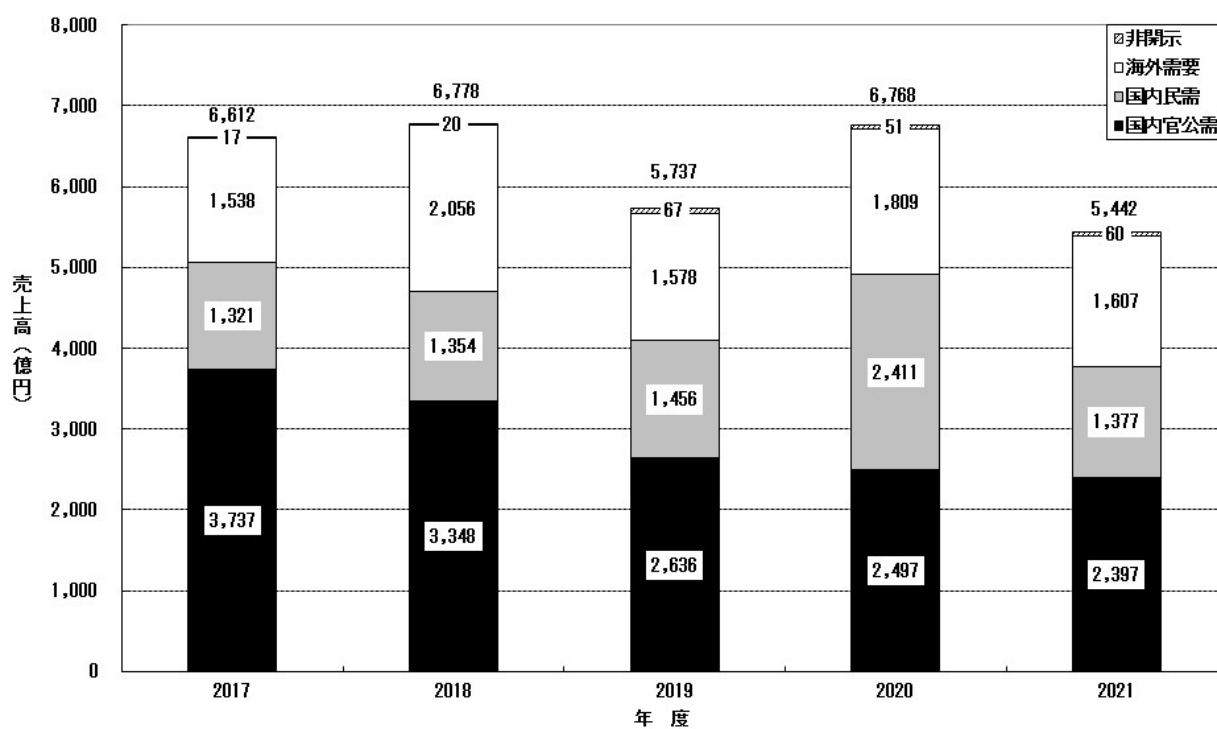
図Ⅱ－１ 海洋事業の総売上高の推移〔全体市場規模〕（2002年～2021年度）



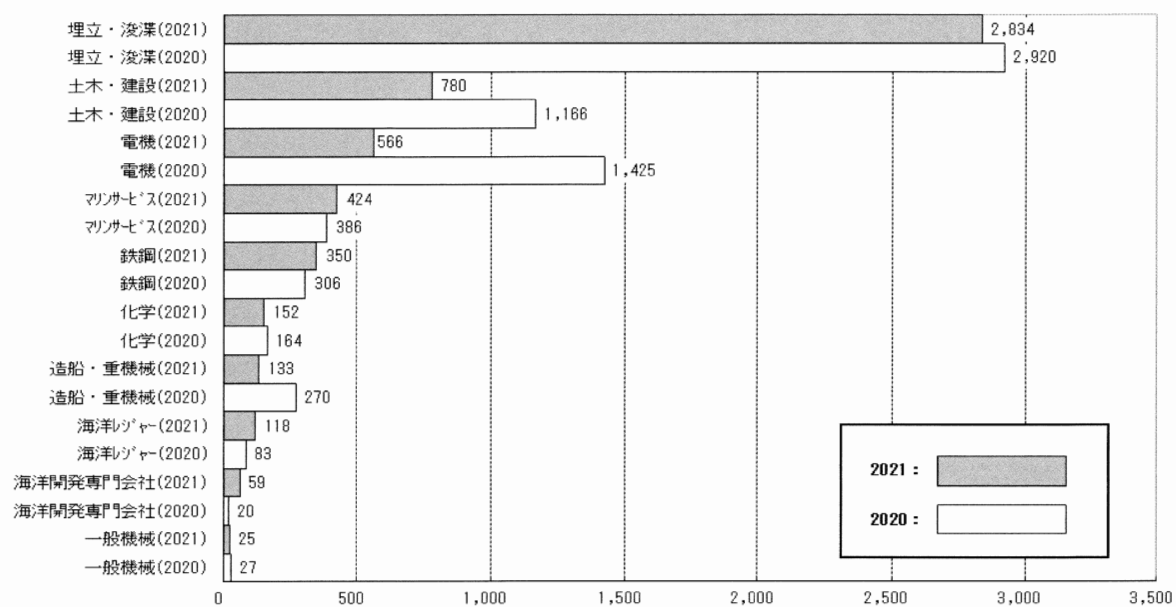
図Ⅱ－２ 海洋事業の総売上高の推移〔１社当たりの売上高〕（2002年～2021年度）



図Ⅱ－３ 海洋事業の国内（官・民需）外別売上高の推移（2002年～2021年度）



図Ⅱ－４ 国内（官・民需）外別売上高の過去5年間の推移（2017年～2021年度）



図Ⅱ－５ 2021、2020年度の業種別売上高の動向

表Ⅱ－１ 業種別売上高・分野別内訳

(上段：2021 年度実績／下段：2020 年度実績) (%は業種別の割合、単位：百万円)

業種 区分	造船 ・重機械	鉄	鋼	土木 ・建設	埋立 ・浚渫	一般機械	電	機	化	学	マシナリス	海洋開発 専門会社	海洋 レジャー	分 野 計
I 『調査・観測』	8,086 60.6%		449 1.3%	348 0.4%	1,523 0.5%	188 7.4%	2,282 4.0%			877 5.8%	21,943 51.7%	1,530 25.9%	0 0.0%	37,226 6.8%
II 『エネルギー開発』	8,564 31.7%		0 0.0%	5,514 4.7%	2,279 0.8%	96 3.5%	5,394 3.8%			667 4.1%	16,336 42.3%	1,700 83.7%	0 0.0%	40,550 6.0%
III 『海洋空間利用』	1,371 10.3%	26,717 76.4%		15,234 19.5%	7,319 2.6%	81 3.2%	6,003 10.6%			0 0.0%	5,376 12.7%	4,281 72.5%	0 0.0%	66,382 12.2%
IV 『水産』	12,762 47.2%	24,525 80.2%		20,197 17.3%	11,706 4.0%	0 0.0%	9,628 6.8%			20 0.1%	6,509 16.9%	250 12.3%	0 0.0%	85,597 12.6%
V 『環境・防災』	3,544 26.6%	7,404 21.2%		59,920 76.8%	258,812 91.3%	808 32.0%	45,046 79.6%			13,251 87.3%	7,470 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	396,255 72.8%
VI 『海洋レジャー』	5,080 18.8%	5,678 18.6%		86,308 74.0%	262,656 89.9%	1,102 40.3%	123,099 86.4%			9,463 24.5%	9,463 24.5%	0 0.0%	0 0.0%	507,324 75.0%
	0 0.0%	404 1.2%		2,267 2.9%	10,916 3.9%	120 4.8%	0 0.0%			1,054 6.9%	619 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	15,380 2.8%
	0 0.0%	389 1.3%		4,509 3.9%	9,103 3.1%	229 8.4%	0 0.0%			1,669 10.2%	560 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	16,459 2.4%
	0 0.0%	0 0.0%		97 0.1%	4,318 1.5%	9 0.4%	3,195 5.6%			0 0.0%	6,998 16.5%	0 0.0%	5 0.0%	14,622 2.7%
	485 1.8%	0 0.0%		54 0.0%	4,325 1.5%	10 0.4%	3,761 2.6%			0 0.0%	5,661 14.7%	0 0.0%	5 0.1%	14,301 2.1%
	344 2.6%	2 0.0%		164 0.2%	508 0.2%	1,318 52.2%	59 0.1%			0 0.0%	21 0.0%	95 1.6%	11,782 100.0%	14,293 2.6%
	123 0.5%	5 0.0%		4 0.0%	1,962 0.7%	1,300 47.5%	636 0.4%			83 0.5%	79 0.2%	80 3.9%	8,319 99.9%	12,591 1.9%
業 種 計	13,345 100.0%	34,976 100.0%		78,030 100.0%	283,396 100.0%	2,524 100.0%	56,585 100.0%			15,182 100.0%	42,427 100.0%	5,906 100.0%	11,787 100.0%	544,158 100.0%
	27,014 100.0%	30,597 100.0%		116,586 100.0%	292,031 100.0%	2,737 100.0%	142,518 100.0%			16,377 100.0%	38,608 100.0%	2,030 100.0%	8,324 100.0%	676,822 100.0%

